

# ネット化の進展と流通情報システム — GS1のこれまでと今後の展開 —

一般財団法人流通システム開発センター  
2018年11月7日

西山智章



# 一般財団法人流通システム開発センター

- 1972年、製配販3層（サプライチェーン）を通じた流通情報システム化を推進する専門機関として設立
- 流通業とその関連業界のシステム化に不可欠な、以下の標準化と普及を推進
  - ◆ JANコード（GTIN）などの標準（GS1）識別コード
  - ◆ バーコードや電子タグなどの自動認識技術
  - ◆ EDI（電子データ交換）、データベース（Data Base）などの情報共有の仕組み
- GS1事業者コードをはじめとする標準コードの貸与と管理
- 国際的な流通情報システム標準化推進機関であるGS1（旧、国際EAN協会）のメンバー

※ JAN = Japan Article Number

※ EAN = European Article Number

※ GTIN = Global Trade Item Number

※ EDI = Electronic Data Interchange

# ジー・エスワン GS1

流通コードの管理及び流通システム標準化に関する国際機関  
米国・カナダの加盟を経て2005年に国際EAN協会からGS1へ



- 世界111の国・地域で加盟組織が活動（GS1事業者コード付番等）
- GS1本部が直接企業をサポートする地域も含め、150ヶ国以上で使用
- 流通システム開発センターは日本を代表する機関として1978年に加盟

# 流通システム標準の主な経緯

- 1970年 業種別統一伝票制定（食品、日用品、繊維など）
- 1972年 UCC (Uniform Code Council, Inc) 設立、U.P.C.標準化
- 1974年 百貨店統一伝票、チェーンストア統一伝票(75年)
- 1977年 国際EAN協会設立、EANコード標準化、問屋統一伝票
- 1978年 日本が国際EAN協会加盟、JANシンボルJIS化  
JAN商品メーカーコード（現、GS1事業者コード）登録開始
- 1980年 日本チェーンストア協会JCA手順制定
- 1981年 菓子統一伝票
- 1982年 J手順制定、（JANコード普及し始める）
- 1985年 第3次回線開放  
業界別標準フォーマットの制定と業界VANの設立が始まる
- 1988年 菓子業界VANシステム 開始
- 2000年 e-お菓子ねっと 開始
- 2005年 GS1設立、GTIN<sup>ジーティン</sup>（Global Trade Item Number）呼称開始  
...
- 2018年 GS1クラウド、流開データプール（DP）開始

# 本日の内容

---

## 1. GS1標準の体系

## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

2-1. デジタル化、ネット化する社会

2-2. GS1のデジタル化、ネット化への対応

2-3. GTIN再利用停止（GS1ルールの変更）

2-4. GS1クラウド

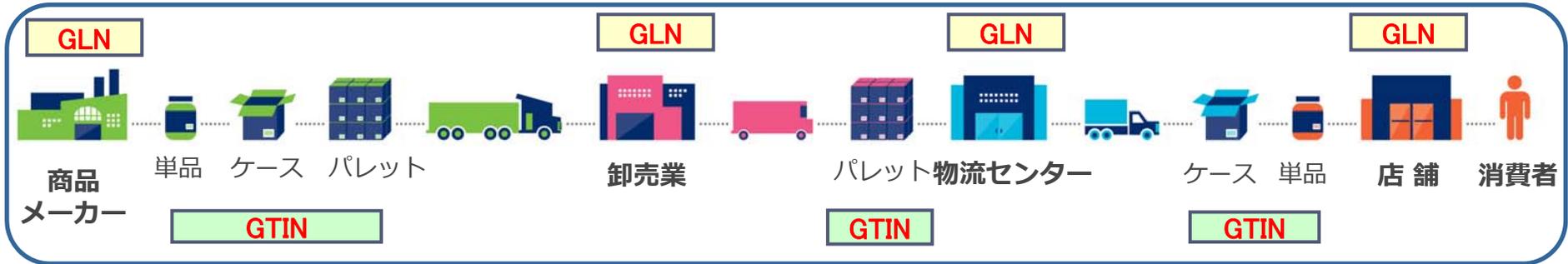
## 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応

3-1. GS1事業者コード登録更新制度の見直し

3-2. 流開DPの推進とGS1クラウドへの対応

# 1. GS1標準の体系

## ① モノや場所の識別 (GS1識別コード)



## ② 自動認識技術 (GS1データキャリア)



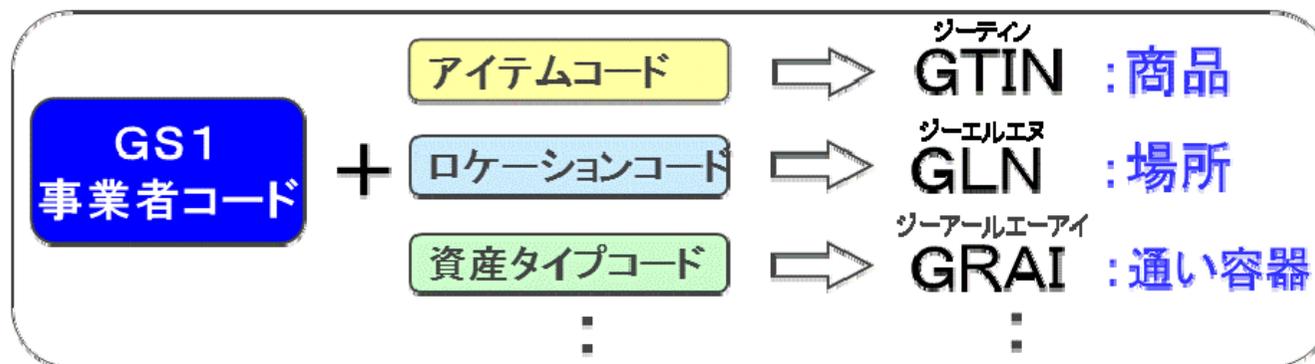
## ③ 情報の共有 (データベース、EDI等)



# 1. GS1標準の体系

## GS1事業者コードとGS1識別コード

- <sup>ジー・エフ</sup>GS1事業者コード<sup>\*</sup>は、GTIN (JANコード) の作成に必要な事業者 (ブランドオーナー) を表すコード \*GS1ではGCP(GS1 Company Prefix)と呼ばれる
- 日本では、最初の2桁が「45」又は「49」で始まる9桁コードを付番貸与 (2000年以前の登録事業者、アイテム数が10万以上の事業者には7桁コードも貸与)
- 現在では、商品 (GTIN) 以外にも、場所 (GLN) や通い容器 (GRAI) などの様々な識別コードへ利用が拡大



GTIN : 商品識別コード (Global Trade Item Number)

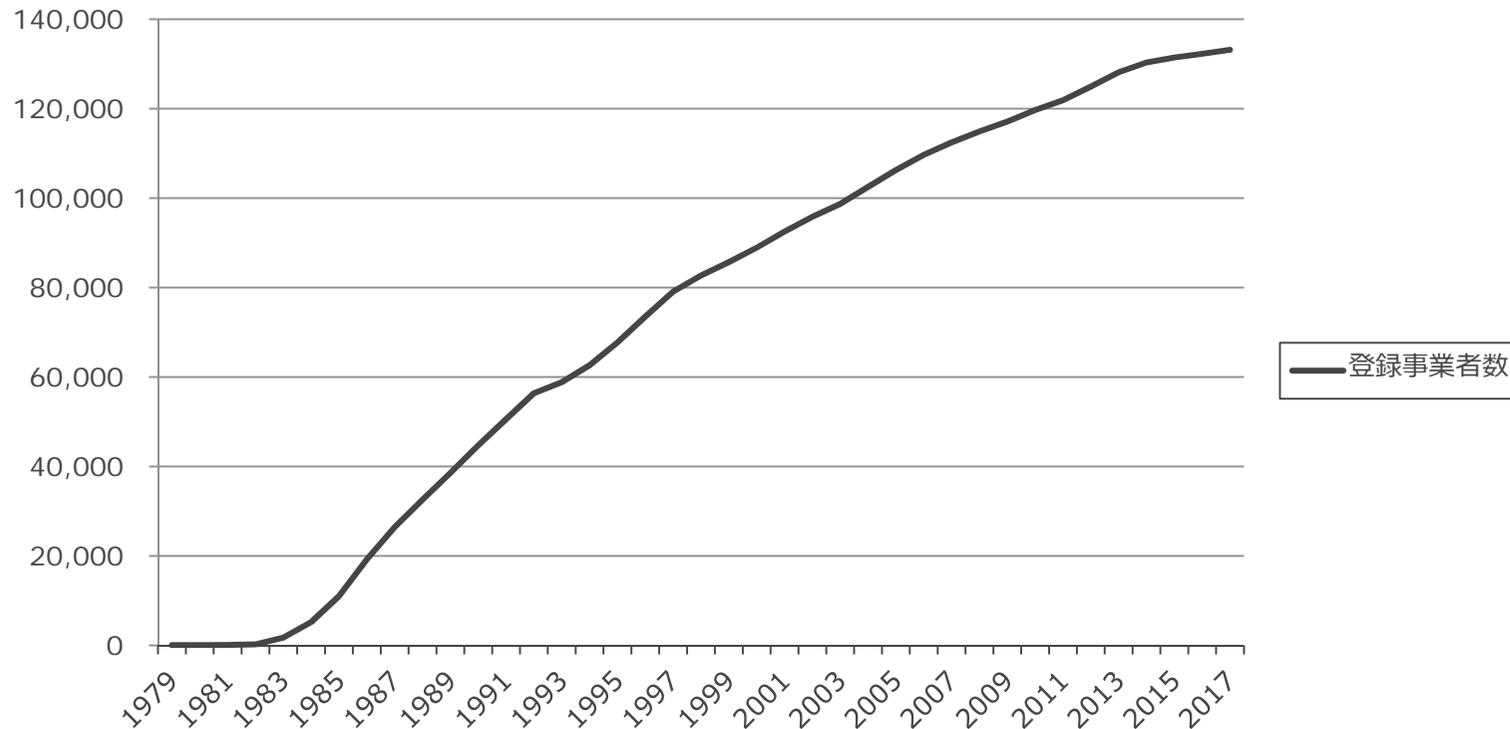
GLN : 企業・事業所識別コード (Global Location Number)

GRAI : リターナブル資産識別番号 (Global Returnable Asset Identifier)

# 1. GS1標準の体系

## GS1事業者コードと各種GS1識別コード

### GS1事業者コード登録事業者数の推移



# いろいろ使えるGS1識別コード



# いろいろ使えるGS1識別コード

ご注意：本リーフレット上のコードの数字はすべてサンプルです。実際に設定される数字とは異なります。  
GS1事業者コードには9桁と7桁のものがありますが、本リーフレットでは9桁のGS1事業者コードを用いた設定例を示しています。

**商品** GTIN (Global Trade Item Number)  
商品識別コード

商品識別コードの総称です。JANコード (13桁、8桁)、集合包装用商品コード (14桁)、U.P.C. (12桁) があります。ここでは最も一般的に使用される13桁のJANコードと集合包装用商品コードについて説明します。

JANコード (標準13桁：国際的には消費者購入単位で設定される商品単位の表示が行われており、現在ではサマリーコードとして表示されています。通常JANシンボルは13桁です)

13桁  
456995111

GS1事業者コード (9桁)  
商品アイテムコード (3桁)  
チェックデジット

集合包装用商品コード (国際的には14桁の識別コードです。企業間の取引単位である集合包装に対して設定される商品識別コードです。通常ITFシンボルにより表示されます。)

14桁  
1 456995111 001 3

インジケータ (1桁)  
1-6まで使用可能

GS1事業者コード (9桁)  
商品アイテムコード (3桁)  
チェックデジット (1桁)

**物流** SSCC (Serial Shipping Container Code)  
出荷梱包シリアル番号

物流・出荷などの輸送用梱包単位の識別コードで、欧米を中心に利用が進められてきました。日本でも、GS1-128シンボル、EPCタグ (電子タグ) による利用が進んでいます。

18桁  
011456995111000000106

**通い** GRAI (Global Returnable Asset Identifier)  
リターンブル資産識別番号

カゴ台車や折り畳みコンテナなどの、企業間で繰り返し使用する資産を管理するための識別コードです。GS1-128シンボルやEPCタグ (電子タグ) などによる利用が進んでおり、資産追跡、メンテナンス管理の向上などを実現できます。

17桁  
0016

シリアル番号  
(12桁) 16桁以内 (オプション)

**世界中で決して重複しない  
識別コード**

**いろいろ使える GS1 識別コード**  
商品やサービス、場所、資産など、  
様々な用途に応じた識別が可能です。

GS1識別コードは、GS1事業者コードに  
様々な番号を組み合わせて使用します。

**場所** GLN (Global Location Number)  
企業・事業所識別コード

企業・事業所の識別コードです。企業間取引が必要となる各事業所、事業部門等を設定できます。流通BMSなどの企業間電子データ交換 (EDI) における送受信先の識別コードとしての利用が進んでいます。

13桁  
456995111 001 6

GS1事業者コード (9桁)  
ロケーションコード (3桁)  
チェックデジット (1桁)

**基本GLN**  
登録事業者自身を特定するためのGLNです。ロケーションコードには000を使用します。

13桁  
456995111 000 9

**サービス** GSRN (Global Service Relation Number)  
サービス提供者・受益者識別番号

サービスの提供者と利用者进行管理するための識別コードです。店舗、図書館、病院などでの利用が期待されています。

18桁  
456995111 00000001 4

GS1事業者コード (9桁)  
サービス識別/受益者番号 (9桁)  
チェックデジット (1桁)

**資産** GIAI (Global Individual Asset Identifier)  
資産管理識別番号

企業の資産を管理するための識別コードです。レンタル・リース品管理、手術用具や医療器具のメンテナンス管理やトレーサビリティなど、個々を識別する必要のある資産管理に利用されます。

最大30桁  
456995111 資産番号

GS1事業者コード (9桁) 1~21桁

**サービス** GSDT (Global Document Type Identifier)  
文書識別番号

管理が必要な文書の識別コードです。通関申告書や保険証券などへの利用が期待されています。

13桁  
456995111 001 6

GS1事業者コード (9桁)  
文書タイプコード (3桁)  
チェックデジット (1桁)

17桁以内 (オプション)

**クーポン** GCN (Global Coupon Number)  
クーポン識別番号

クーポンのための識別コードです。インターネットの普及に伴いクーポンの電子化が進んでおり、携帯電話での利用が想定されています。

13桁  
456995111 001 6

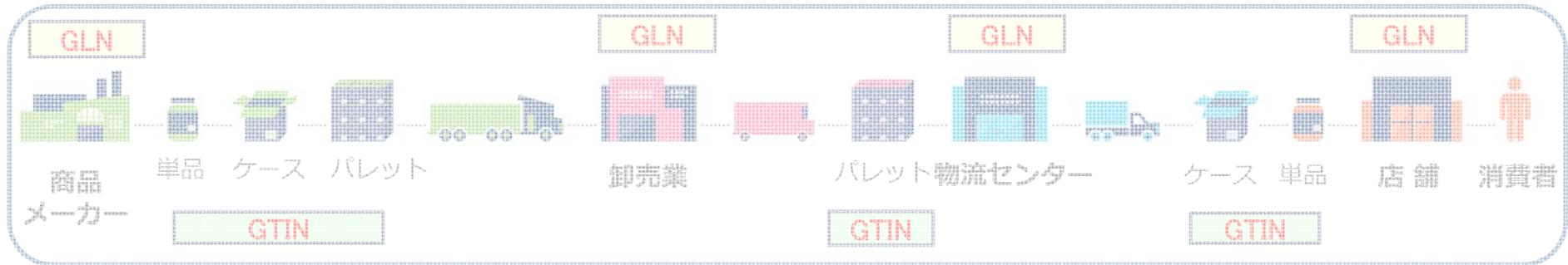
GS1事業者コード (9桁)  
クーポンコード (3桁)  
チェックデジット (1桁)

12桁以内 (オプション)

今後の利用が期待されています

# 1. GS1標準の体系

## ① モノや場所の識別 (GS1識別コード)



## ② 自動認識技術 (GS1データキャリア)



## ③ 情報の共有 (データベース、EDI等)



# いろいろ使えるGS1標準データキャリア



シンボルの大きさは任意です。

### GS1標準データキャリアの主な特徴

	データキャリアの名称	長さ/幅識別コード	主に表示されるモノ
消費者向け	JAN (EAN/UPC) シンボル	GTIN-13 GTIN-12 GTIN-8	消費者購入単位の商品
	ITFシンボル	GTIN-14 GTIN-13 GTIN-12	企業間取引単位の商品 (紙ボール等)
	GS1-128 シンボル	GS1識別コードと属性情報	企業間取引単位の商品、書、容器、資産、文書等
	GS1データバー標準型/標準二重型	GTIN	消費者購入単位の商品
	GS1データバー拡張型/拡張多量型	GTINと属性情報	消費者購入単位の商品
	GS1データバー固定型/二重型	GTIN	医療用医薬品
企業間取引向け	GS1データバー合成シンボル	GTINと属性情報	医療用医薬品
	GS1データマトリックス	GS1識別コードと属性情報	資産、書、容器、印章機器、材料、文書、モバイル等
	GS1 QRコード	GS1識別コードと属性情報	資産、書、容器、文書、モバイル等
サプライヤー向け	EPCタグ	GS1識別コードとシリアル番号 (と属性情報)	ラベル商品、書、容器等

# いろいろ使えるGS1標準データキャリア

### 1 主に小売業・一般物流で使用するデータキャリア

#### GTIN (商品識別コード) のみ表示

##### POSレジで使用

#### JAN (EAN/UPC) シンボル

- 一般消費財のサプライチェーンで広く使用
- 消費者購入単位の商品にかけられる
- JANコード(GTIN-13)を表示
- JANシンボル、短縮JANシンボル、UPCシンボルがある

##### 物流等で使用

#### ITFシンボル

- 一般消費財のサプライチェーンで広く使用

---

#### GTIN (商品識別コード) と属性情報を表示

##### POSレジで使用

#### GS1データバー拡張型/拡張多層型

- 消費者購入単位の商品につけられる
- AIIを使用してGTINと属性情報を表示
- GS1データバー拡張型
- GS1データバー拡張多層型
- 生鮮食品や花きにGTINと消費期限を表示し、販売期限管理や検閲の実施
- GTINとロット番号を表示し、よりきめ細かい商品管理の実施
- クーポンに有効期限日等の明細情報を表示
- 拡張多層型は2段～11段に分層表示が可能
- 一つのシンボルに表示することができる最大桁数は数字のみの場合74桁、英字の場合41文字

##### 物流等で使用

#### GS1-128 シンボル

- 企業間取引単位の商品(ケース、パレット等)につけられる
- AIIを使用してGTINと属性情報を表示
- 利用事例
  - ☑ GTINと品質保持期間日、正味重量、ロット番号、シリアル番号等を表示し、きめ細かい商品管理やトレーサビリティの実現
  - ☑ 食肉標準物記(バーコード(牛肉のトレーサビリティ制度への対応))
- 一つのシンボルに表示することができる最大桁数は49桁

### 2 サイズが非常に小さい商品に特定の用途で使用するデータキャリア

#### GS1データバー限定型/二層型

- 医療用医薬品の調剤包装単位、販売包装単位につけられる

#### GS1データバー合成シンボル

- 医療用医薬品の調剤包装単位、販売包装単位につけられる

---

#### GS1-128 シンボル

- 広い業界で活用することができ、小売業・一般物流業界に加え、医療用医薬品、医療機器・材料、国際物流等での活用も進んでいる
- GTINだけでなく、組織や場所、送り内容、資産、サービス、文書等様々な用途に応じたGS1識別コードを表示
- AIIを使用してGS1識別コードと属性情報を表示

#### GS1データマトリックス

- シンボルを表示する対象物のサイズが小さく、かつイメージスキャナを導入できる環境で利用
- AIIを使用してGS1識別コードと属性情報を表示
- 医療機器・材料に使用
- 資産、物流用送り内容、文書、サービス等の識別に使用
- モバイル(携帯電話でバーコードを読み取り商品情報にアクセスする)にて使用

---

#### GS1 QRコード

- シンボルを表示する対象物のサイズが小さく、かつイメージスキャナを導入できる環境で利用
- AIIを使用してGS1識別コードと属性情報を表示
- 資産、物流用送り内容、文書、サービス等の識別に使用
- モバイル(携帯電話でバーコードを読み取り商品情報にアクセスする)にて使用

#### EPCタグ(電子タグ)

- GS1識別コードにシリアル番号を付加したEPC (Electronic Product Code) を書き込み、同じモノでもそれぞれ個別に識別することができる
- 複数の電子タグを離れたところから一括して読み取ることが可能
- アパレル商品やパレット、かご車等の送り内容での活用が拡大中

表示項目、分野、業界などに応じて推奨するデータキャリアを標準化

The Global Language of Business

© GS1 Japan 2018

13

# 原材料識別のためのバーコードガイドライン

消費財（ケース単位）への属性情報表示  
 についてもガイドラインを検討中



**「原材料識別のためのバーコードガイドライン」には主にどのような事が書かれているの？**

ガイドラインでは、原材料に表現するデータ項目とその項目を表示する推奨バーコードを定めています（裏面参照）。また具体的な表示方法や技術的な情報等も記載しています。

**バーコードを表示するのにどうしてデータ項目と推奨バーコードを定める必要があるの？**

もしバーコードやそれに表現する項目が標準化されていないと、同一の原材料でも取引先ごとに異なる識別情報や表示方法を求められ、作業効率低下やコスト高の要因になります。その結果、バーコードの表示が非常に困難となります。バーコード表示の普及には原材料メーカー、加工食品メーカーの双方が持続的に運用することができるような項目の標準化とその厳守が不可欠です。

具体的に何の項目をどんな種類のバーコードに表現すればいいの？

データ項目は以下のように商品のタイプによって異なります。  
 <商品の重さやサイズが異なる商品で使われている定買商品>

項目	AI <sup>※1</sup>	内容
商品コード	01	GTIN <sup>※2</sup>

項目	AI	内容
商品コード	01	GTIN
重量・量目・寸法	3nnn	計量単位に続き、重量等の数値を表示する
製造日	11	原材料の製造日
賞味期限日 または 消費期限日	15 または 17	賞味期限日 または 消費期限日
ロット番号	10	原材料メーカーが設定した記号番号

シンボル（バーコード）は以下の2つを推奨しています。

GS1・128 シンボル



(01)04912345678911 (11)181006(15)191005 (10)ABCD1001

GS1 QRコード



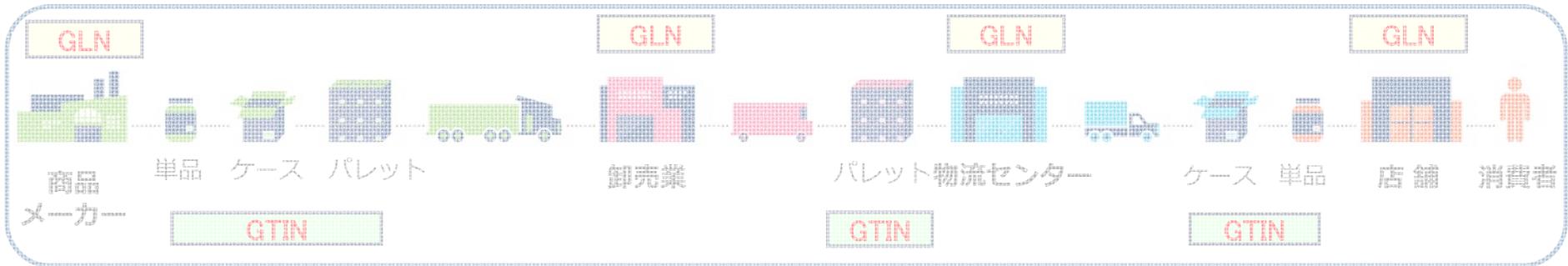
(01)04912345678911  
(11)181006(15)191005  
(10)ABCD1001

詳細は「[原材料識別のためのバーコードガイドライン](#)」を参照してください。  
 ガイドラインは下記 WEB で入手することが可能です。  
<http://www.dsri.jp/standard/industry/upstream/>

一般財団法人 流通システム開発センター  
 ソリューション第1部 グロサリー業界グループ  
 TEL：03-5414-8501 電子メール：aids@dsri.jp

# 1. GS1標準の体系

## ① モノや場所の識別 (GS1識別コード)



## ② 自動認識技術 (GS1データキャリア)



## ③ 情報の共有 (データベース、EDI等)



# 1. GS1標準の体系 情報の共有 (GEPiR)

(GEPiR:GS1登録事業者情報検索システム)

- GEPiRを利用すれば世界中のGS1事業者の検索が可能

The screenshot shows the GEPiR search interface. On the left, there are search options: GTI, GLN, **事業名** (Company Name), and SS. The '事業名' option is selected. Below this, there are search criteria: '事業者名必須' (Company Name required), '国' (Country) set to '日本(Japan)', and '検索対象' (Search target) set to '事業者情報' (Company Information). A '検索' (Search) button is visible.

On the right, the search results are displayed. The search status shows '検索ヒット数' (Number of search hits) as 2. The search results table is as follows:

N	基本GLN	事業者情報	連絡先	GS1事業者コード	GLN情報
1	4569951110009	一般財団法人流通システム開発センター The Distribution Systems Research Institute 〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37ブラス・カナダ3F JP	http://www.dsri.jp/	4512345 456995111 456995112 4912345 4987000 499687	GLN 一覧
2	4569951110009	一般財団法人流通システム開発センター The Distribution Systems Research Institute 〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37ブラス・カナダ3F JP	http://www.dsri.jp/	* : 4594101010 * : 4596111111 * GLN専用企業コード	GLN 一覧

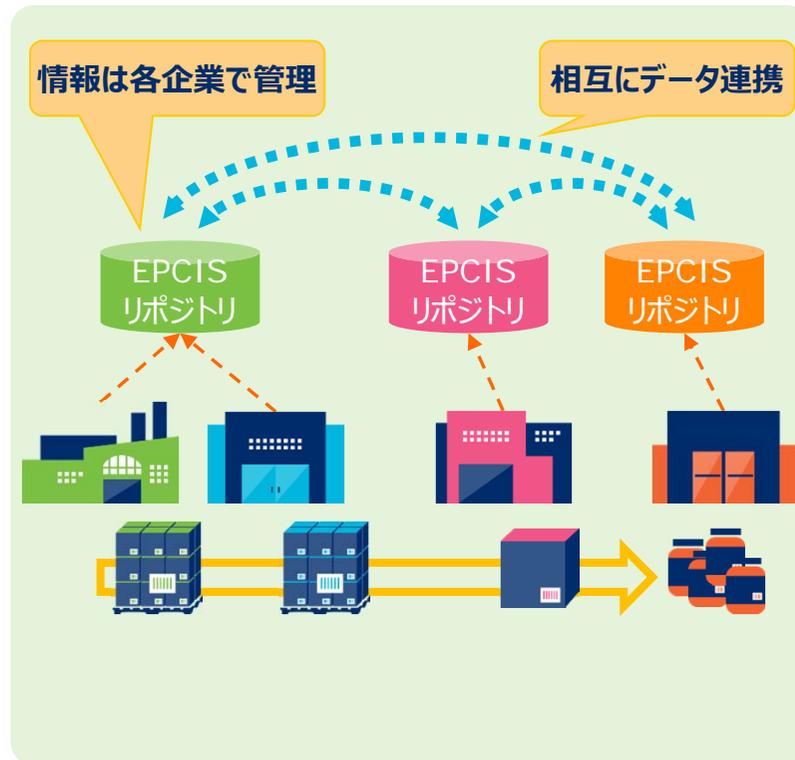
At the bottom of the page, there is a copyright notice: Copyright (C) 2003 - 2018 The Distribution Systems Research Institute (GS1 Japan) All Rights Reserved. サイトの著作権は一般財団法人流通システム開発センターに帰属します。

# 1. GS1標準の体系

## 情報の共有 (EPCIS)

(EPCIS: EPC Information Service)

- サプライチェーンの可視化：モノの移動に関する情報の共有・交換
- 取引先間で共有・交換する情報の持ち方と検索方法を規定
- バーコードもロットレベルで利用可能



### EPCISの特徴・・・

- EPCISイベント
  - ✓ モノの移動情報をイベントとして表す
  - ✓ What, When, Where, Why
- 移動後の「状態」も持つことができる (Why)
  - ✓ 「出荷」して「移動中」等
- タグの読み取り場所 (Where)
  - ✓ 電子タグ・リーダの場所、に加えて
  - ✓ 業務上意味のある場所：「出荷バースX」
- セキュリティは標準化範囲外
  - ✓ アクセス権限等は各社が個別に実装できる。

# 2017年4月17日 コンビニ電子タグ1000億枚宣言

【投影のみ】

(経済産業省資料)

## ■ 共同宣言

- 2025年までに、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズは、全ての取扱商品（推計1,000億個/年）に電子タグを貼付け、商品の個品管理を実現する。
- その際、電子タグを用いて取得した情報の一部をサプライチェーンに提供することを検討する。
- 2018年を目処に、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズは、特定の地域で、取扱商品に電子タグを貼付け、商品の個品管理を実現するための実験を開始する。



## ■ 2025年の電子タグを用いた商品の個品管理実現に対する留保条件

- 特殊な条件（レンジ温め、金属容器、冷凍・チルド、極細等）がない商品に貼付する「普及型」の電子タグの単価（ICチップ+アンテナ+シール化等のタグの加工に関する費用）が1円以下になっていること。
- ソースタギング（メーカーが商品に電子タグを付けること）が実現し、商品のほぼ全てをRFIDで管理できる環境が整備されていること。

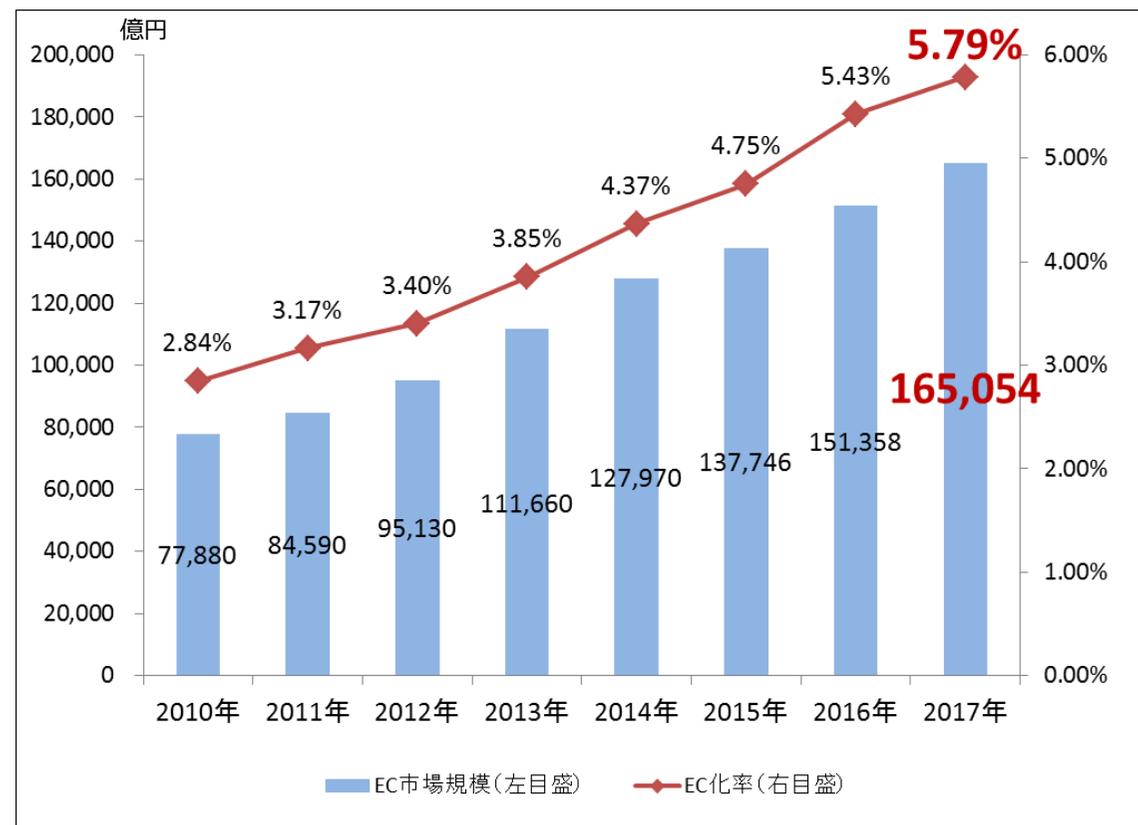
出所：ロゴは各社ウェブサイトより

- 
1. GS1標準の体系
  - 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1**
    - 2-1. デジタル化、ネット化する社会
    - 2-2. GS1のデジタル化、ネット化への対応
    - 2-3. GTIN再利用停止（GS1ルールの変更）
    - 2-4. GS1クラウド
  3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応
    - 3-1. GS1事業者コード登録更新制度の見直し
    - 3-2. 流開DPの推進とGS1クラウドへの対応

## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

### 2-1. デジタル化、ネット化する社会

#### 国内のBtoC-ECの市場規模およびEC化率の経年推移



平成29年度電子商取引に関する市場調査 (平成29年4月経済産業省)

## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

### 2-1. デジタル化、ネット化する社会

#### 物販系分野のBtoC-ECの市場規模

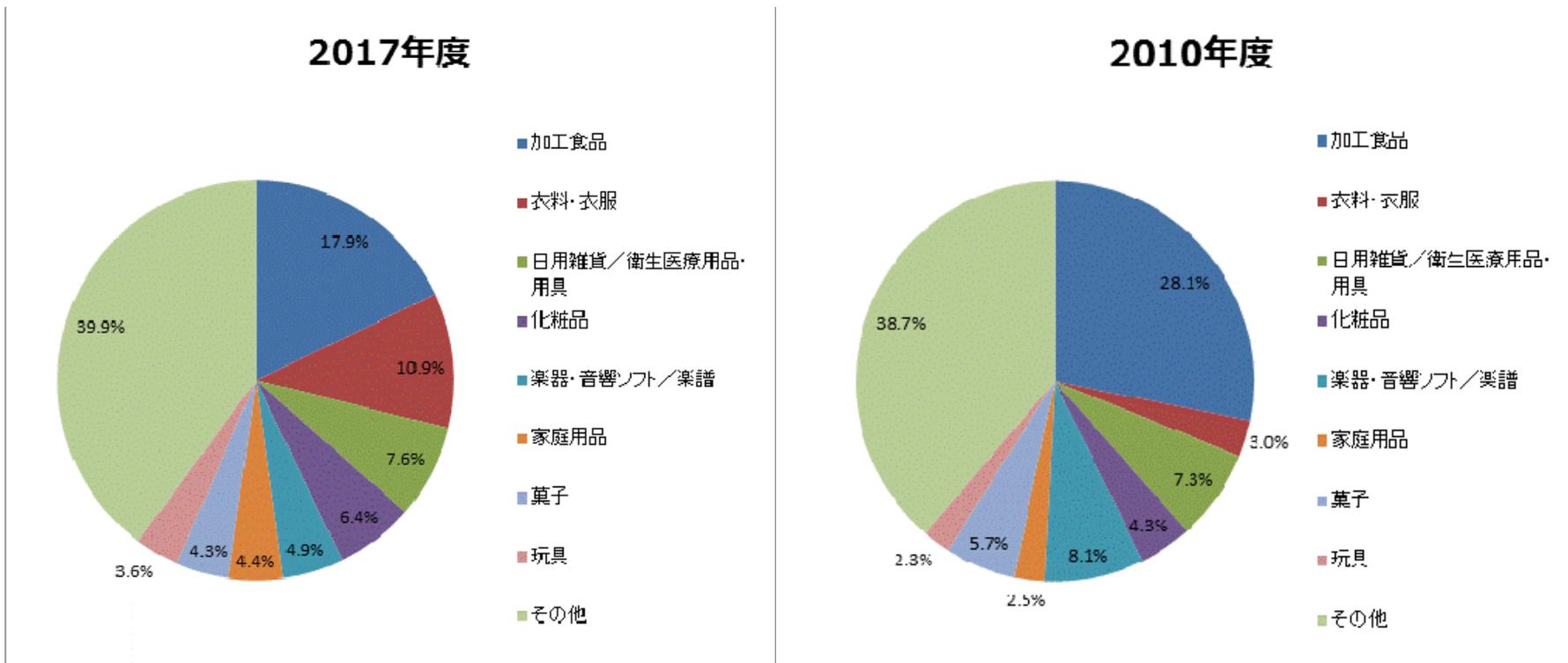
分類	2016年		2017年	
	市場規模 (億円)	EC化率 (%)	市場規模 (億円)	EC化率 (%)
① 食品、飲料、酒類	14,503	2.25%	15,579 (7.4%)	2.41%
② 生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	14,278	29.93%	15,332 (7.4%)	30.18%
③ 書籍、映像・音楽ソフト	10,690	24.50%	11,136 (4.2%)	26.35%
④ 化粧品、医薬品	5,268	5.02%	5,670 (7.6%)	5.27%
⑤ 雑貨、家具、インテリア	13,500	18.66%	14,817 (9.8%)	20.40%
⑥ 衣類・服装雑貨等	15,297	10.93%	16,454 (7.6%)	11.54%
⑦ 自動車、自動二輪車、パーツ等	2,041	2.77%	2,192 (7.4%)	3.02%
⑧ 事務用品、文房具	1,894	33.61%	2,048 (8.2%)	37.38%
⑨ その他	2,572	0.75%	2,779 (8.1%)	0.80%
合計	80,043	5.43%	86,008 (7.5%)	5.79%

平成29年度電子商取引に関する市場調査（平成29年4月経済産業省）

## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

### 2-1. デジタル化、ネット化する社会

2017年度GS1事業者コード取得者が利用予定の商品カテゴリーの割合  
 (右グラフは2017年度各カテゴリーの2010年度当時の割合)



## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

### 2-1. デジタル化、ネット化する社会

#### “真実の瞬間”

— 商品に関して何らかの判断や評価が下される場面 —



## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

### 2-1. デジタル化、ネット化する社会

“商品”と“デジタルな商品情報”は表裏一体



商品名：  
ブランド名：  
GTIN：  
容量：  
重量：  
GPC(国際分類)：  
JICFS分類：  
成分：  
使用上の注意：  
画像：

...



# 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

## 2-2. GS1のデジタル化、ネット化への対応

---

### I. 背景

- ネットを通じて、膨大な種類の商品が、国や地域を越え、またより長期に亘って販売、流通されてきた
- これら商品の一つひとつを、ユニークに識別可能な商品コードとして、ネットの世界でもGTINの利用が進んでいる
- GTINは、商品の正当性や安全安心を担保するトレーサビリティのキーコードとしても重要
- ネットでのGTINの拡がりに伴い、そのGTINが正規のブランドオーナーのものか、有効なものかなどの確認（厳密な利用）が求められてきた
- “真実の瞬間”の早期化が示すように、消費者はネットを通じていち早く商品の情報入手、交換しており、ブランドオーナー発信の正確な（デジタルの）商品情報が不可欠となってきた

## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

### 2-2. GS1のデジタル化、ネット化への対応

---

#### II. 事業者のデジタル化、ネット化対応を支援するGS1の取り組み

- GS1事業者コードやGTINのより厳密な登録と利用の推進
- GTINルールの見直し
  - 「GTIN再利用停止」
- ブランドオーナーによるGTINや商品に関わる正確な情報の提供、利用を推進
  - 「GS1クラウド」

## 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

### 2-3. GTIN再利用停止 (GS1ルールの変更)

【2018年12月末まで】

GTINの再利用が可能

商品廃番後、一定期間以上が経過し、流通在庫が無いことを確認の上、GTINを他商品へ再利用が可能

- ・商品一般：48ヶ月
- ・アパレル商品：30ヶ月
- ・ヘルスケア商品は再利用不可

- ✓ POS販売記録の間違い等の発生
- ✓ ブランドやサイトの信用低下

ルール  
変更

【2019年1月から】

GTINの再利用は不可

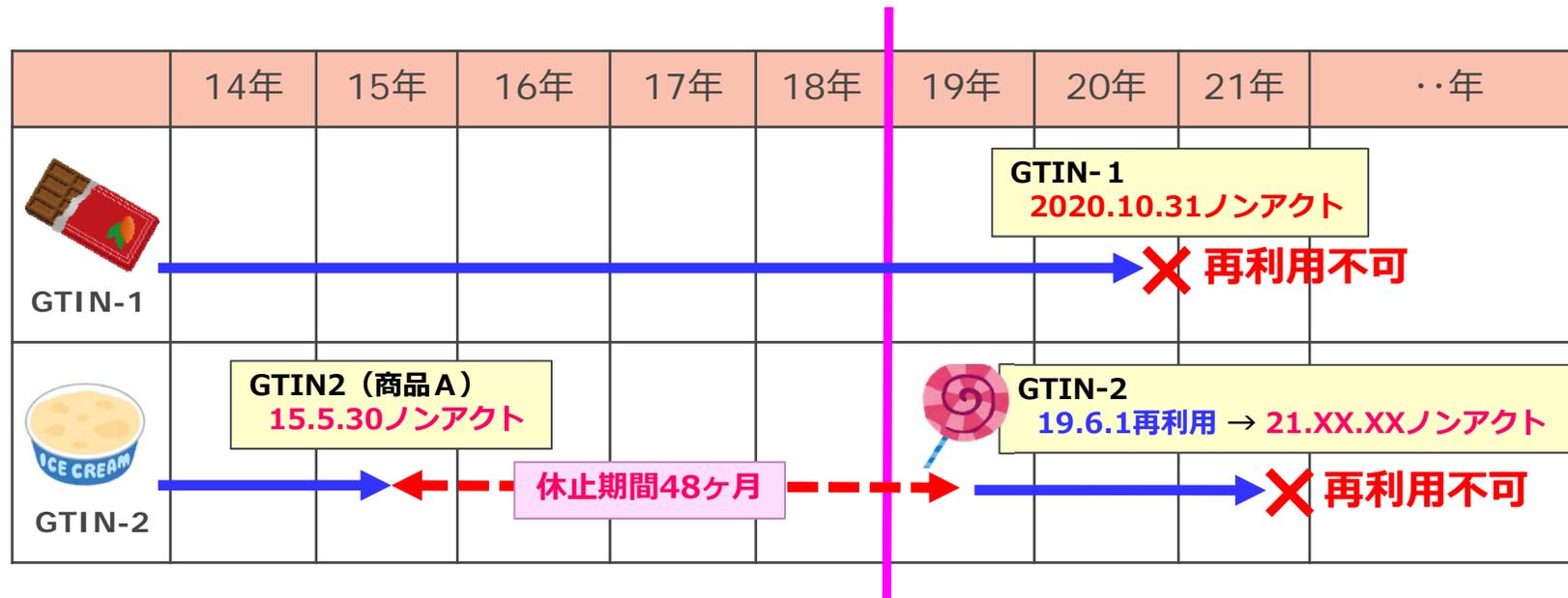
GTINは他の商品へ  
再利用できない

- ✓ 将来にわたり、GTINのユニークさ (=ダブらない) が担保される

ただし、現在再利用している事業者への影響を考慮し、「直ちに100%のGTIN再利用停止」は求めない

- **2019年1月以降、GTINの再利用はできなくなる**
- 移行措置として、2018年末までに「廃番／再利用待ち」となったGTINは、**2019年1月以降、一度だけ再利用することは可**
- 対応に時間を要する事業者は、**社内準備が整ってから再利用を停止へ**

# GTIN再利用停止 タイミングの考え方



- ✓ 19年1月時点で「アクト（販売中）」のGTINは、再利用しない
- ✓ 18年末までに「ノンアクト（廃番／再利用待ち）」となったGTINは、19年1月以降も一度は再利用できる

# 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

## 2-4. GS1クラウド

各国ブランドオーナーの正確な商品情報をクラウド上へ蓄積し、利用を推進

- GS1事業者コード※やGTINの正当性、有効性などの確認
- GTIN（商品）情報の確認、利用
- 商品の探索 など

※GS1ではGCP(GS1 Company Prefix)



# 2. デジタル化、ネット化する社会とGS1

## 2-4. GS1クラウド

GS1クラウド利用の基本機能は Check、View、Exploreの3種

- Check : GS1事業者コードやGTINの正当性、有効性などの確認
- View : GTIN (商品) 情報の照会
- Explore : 商品の探索

項目	Check	View	Explore
1.GTIN	★	★	★
2.ブランド名		★	★
3.商品ラベル説明		★	★
4.画像		★	
5.販売地域		★	★
6.企業名		★	★
7.商品分類			★

★ 必須項目

★ 推奨項目

- 
1. GS1標準の体系
  2. デジタル化、ネット化する社会とGS1
    - 2-1. デジタル化、ネット化する社会
    - 2-2. GS1のデジタル化、ネット化への対応
    - 2-3. GTIN再利用停止（GS1ルールの変更）
    - 2-4. GS1クラウド
  - 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応**
    - 3-1. GS1事業者コード登録更新制度の見直し
    - 3-2. 流開DPの推進とGS1クラウドへの対応

# 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応

## 3-1. GS1事業者コード登録更新制度の見直し

- GS1のデジタル化、ネット化対応の国内展開に向けて、従来の国内の制度上や運用上の諸課題にも対応しつつ、GS1事業者コード登録更新制度を改定へ
- 制度改訂のポイント
  - Ⅰ. GS1事業者コードやGTINのより厳格な管理や運用に向けた制度の見直し
  - Ⅱ. 事業者ニーズに対応したきめ細かなコード貸与方式の創設

### ① 標準タイプ(13桁)

(A) 9桁 GS1事業者コード(JAN企業コード)



- ① GS1事業者コード(JAN企業コード)
- ② 商品アイテムコード
- ③ チェックデジット

(B) 7桁 GS1事業者コード(JAN企業コード)



- ① GS1事業者コード(JAN企業コード)
- ② 商品アイテムコード
- ③ チェックデジット

### ② 短縮タイプ(8桁)



- ① GS1事業者コード(JAN企業コード)
- ② 商品アイテムコード
- ③ チェックデジット

# 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応

## 3-1. GS1事業者コード登録更新制度の見直し

---

### I. GS1事業者コードやGTINのより厳格な管理や運用に向けた制度の見直し

#### 1) GS1事業者コードの更新手続きサイクルを3年から1年へ短縮

事業者の最新状況を把握し、GS1事業者コードやGTINの有効性などがタイムリーに正しく確認できることが必要

➡ 毎年全ての事業者に対して、登録更新手続きまたは登録情報の確認を実施  
(GS1各国の管理レベルに合わせていく)

#### 2) 短縮コード貸与ルールの改訂

短縮コード (GTIN-8) は付番キャパシティが限られているため、GS1はできるだけ標準コード (GTIN-13) の利用を求める一方、利用する場合は 1コード (アイテム) 単位のより厳密な貸与とすることをルール化

➡ 短縮コードは新たに貸与する分から、現在の6桁のGS1事業者コードから、8桁アイテム単位の短縮シングルコード (仮称) へ変更

➡ 短縮シングルコードの貸与にあたっては、流開DPへの登録が必要  
今後はできるだけ標準タイプのご利用をお願いいたします

# 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応

## 3-1. GS1事業者コード登録更新制度の見直し

---

### II. 事業者ニーズに対応したきめ細かなコード貸与メニューの創設

#### 1) 10桁GS1事業者コードの貸与

コード資源の有効利用に向け、9桁、7桁に加えて10桁のGS1事業者コードを追加

➡ アイテム数が小量（100個程度以下）の事業者には、10桁事業者コードを貸与（新規の事業者から）

#### 2) 標準シングルコード（仮称）の貸与

少数（1～2個程度）のGLNなどの利用ニーズに対応して、1コード（13桁コード）単位のコード貸与制度を追加

➡ 少数のGLNなどの利用を希望する事業者には、13桁1コード単位の標準シングルコードを貸与（新規の事業者から）

### 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応

#### 3-1. GS1事業者コード登録更新制度の見直し

---

新GS1事業者コード登録更新制度への切替スケジュール  
2021年 春 (予定)

※ 登録更新制度の詳細な内容やスケジュールなどは、確定次第、発表いたします

# 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応

## 3-2. 流開DPの推進とGS1クラウドへの対応

---

GTIN付番管理や商品情報登録、利用などの支援機能として以下を推進

### I. 流開データプール（DP）の推進

ブランドオーナー（GS1事業者コード取得事業者）に対する支援として、流開DPサービスを提供

- **GTINの厳密な管理**

- ✓ GTINの発番管理（自動発番）
- ✓ GTINおよび商品情報の登録管理支援（台帳管理機能）
- ✓ バーコード簡易発行支援 など

- **正確かつ信頼できる商品情報の登録と提供（利用）**

- ✓ 商品情報の登録と外部提供（利用）支援 など

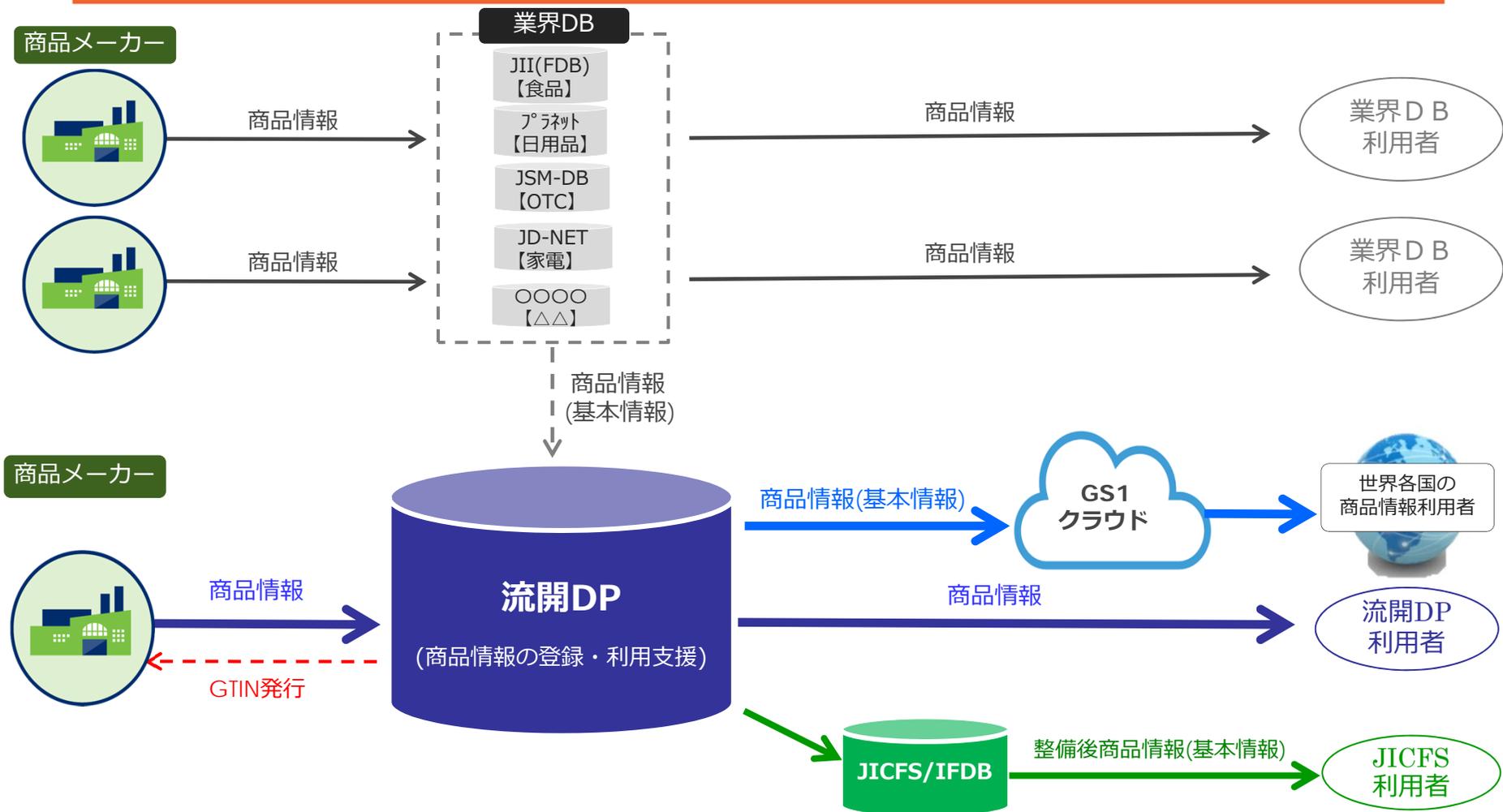
### II. GS1クラウドへの対応

- 流開DPおよび連携する業界DBなどのGTINや商品情報（基本情報）を、流開DPで集約してGS1クラウドへ提携。事業者はGS1クラウドの利用が可能

※ 流開DPやGS1クラウドなどのサービスは、準備が整い次第、順次リリース予定

# 3. GS1のデジタル化、ネット化に対する国内対応

## 3-2. 流開DPの推進とGS1クラウドへの対応





---

一般財団法人流通システム開発センター  
<http://www.dsri.jp/>

〒107-0052  
東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カタ 3階

GS1 <https://www.gs1.org/>